

「たかなべ町民の声制度」意見等及び回答

受付年月日：令和8年6月22日

件 名：竹鳩橋架け替えについて

意見等の内容

竹鳩橋架橋の市民説明会に参加しましたが、それについてのご検討をお願いします。

【検討－1】：竹鳩橋の架橋計画は、子どもや孫の代の高鍋において、「プラス」か「マイナス」か判断しやすい情報を整理して、検討をしてほしい。

理由

- (1) 現在、竹鳩橋は町道です。建設竹鳩橋が町道の場合、毎年、維持管理費が発生します。
その費用が毎年「町財政負担」となります。その視点の説明がない。
- (2) 建設費だけでなく、完成後も維持管理費が発生します。
例えば、橋梁延長540m規模の場合、年間維持管理費 約500万円～2,000万円
長期平均 約1,000万円～1,500万円 程度が想定されます。
50年間では約6～8億円以上の維持管理費となる可能性があります
- (3) 4月26日の宮日新聞の「うすでこ」に「町負担は年平均6千万円」との説明が紹介。しかし、町の計画では、2030年度から7千万円を超え、35,36年度は1億円以上との紹介
- (4) 人口減少との関係：高鍋町は人口減少時代に入っています。将来世代がこの負担を継続して支えられるかという視点が必要です。
- (5) 建設による評価できる点には、・災害時の通行確保・地域交通の利便性向上
・国補助制度の活用・地域インフラの更新などがあり、一定の意義はあると考えられます
- (6) 費用と効果の見える化が大切
住民が判断するためには、・建設費・維持管理費・50年間の総費用
・期待される効果を一体で示す必要があります。

【検討－2】：この橋は、「今造れるか」ではなく、「将来にわたり支え続けられるか」という視点で考えることが重要ではないでしょうか。

回答内容

竹鳩橋架橋計画に関する貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。子どもや孫の世代への影響を見据え、費用と効果の「見える化」を求めめるご指摘は、今後の持続可能な町づくりにおいて極めて重要な視点であると認識しております。

ご提示いただいた各検討理由について、現在の町の考え方を以下の通り回答いたします。

《検討－1 に対する回答》

1. 維持管理費について

今回の説明会は主に架け替え事業の概要をご説明する場であったため、完成後の維持管理費に関する詳細な説明が不足しておりました。ご指摘の通り、長期的なコストを考慮することは極めて重要です。

現在、町内にある橋梁の日常的な維持管理費は大きくありませんが、将来の老朽化への備えは不可欠です。新橋も約30年後には数億円規模の大規模修繕が必要になると想定されますが、これまでの既存橋梁と同様に、国の国庫補助事業による財政支援を最大限に活用する方針です。国の財政支援の動向に合わせ、数年単位で計画的に改修を行うことで、町財政への負担を可能な限り抑えながら適切に維持管理してまいりま

す。

2. 財政負担（単年度の負担増）について

一部報道等の試算では単年度に1億円を超える負担が示されていますが、事業全体を「年平均」で見ると、町の想定負担額は約6,000万円です。実際の施工にあたっては工事規模を柔軟に調整し、単年度の負担が極端に突出しないよう平準化を図ります。

また、本事業は今年度終了した「茂広毛平付・高岡線」の後継事業として位置づけており、これまで同事業に充てていた財源をスライドさせて対応します。そのため、今回の事業で町の財政負担が急に純増するわけではありません。町の年間予算規模（約100億円）や実績から見ても、本事業によって町財政が圧迫されることはないと考えております。

3. 人口減少社会における将来世代の負担について

「将来世代に負担を背負わせない」という視点は極めて重要です。人口減少社会において、行政は「持続可能性の確保」へと舵を切る必要があります。

そのため、新橋の整備や維持管理では国庫補助金を最大限活用し、長寿命化対策によって将来の財政負担を徹底して軽減します。また、町が目指す安全な移動手段の確保や産業・観光の維持に向け、主要インフラを健全に保つことは不可欠です。本事業は将来への負担先送りではなく、持続可能な町づくりのための「将来への投資」です。財政の健全化と両立させながら、責任を持って事業を推進してまいります。

4. 費用と効果の「見える化」について

住民の皆様が地域の未来を判断する上で、「コストと効果」の把握は極めて重要です。町としても、50年先を見据えた持続可能な計画策定を進めています。

ご指摘の「①建設費」「②維持管理費」「③50年間の総費用」「④得られる効果」の4点については、バラバラではなく、一体的なセットとして提示する方針です。現在、より実態に近い形での事業費や維持管理費のシミュレーションデータを更新している最中であり、情報が整理できた段階で、住民の皆様が主体的に判断できるよう、分かりやすくまとめて公表・ご提示させていただきます。

《検討－2に対する回答》

「今造れるか」ではなく「将来にわたり支え続けられるか」という視点は、本事業の核心を突く極めて重要なものです。行政としても、50年、100年先の将来世代が無理なく維持管理していけるよう、以下の3点から見通しを立てています。

第一に、「国との財源分担」です。建設時のみならず、将来の大規模修繕時にも国の補助制度を最大限活用し、町単独での負担を抑えながら計画的に改修する仕組みを整えます。

第二に、「負担の平準化」です。長寿命化計画に基づく計画的な点検・修繕を行い、毎年の維持管理コストをコントロールすることで、将来世代の単年度負担が突出しないよう配慮します。

第三に、「稼ぐ力への投資」です。本事業は防災力を高め、産業や観光を支える基盤となります。地域の経済活動を維持・発展させることで、将来世代がインフラを支えるための財政基盤そのものを守ります。決して「造りっぱなし」にせず、将来の維持管理シナリオを明確にし、費用と効果を「見える化」しながら、持続可能なインフラとして整備を進めてまいります。

担当：建設管理課（☎0983-26-2014）